

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年2月10日 第221号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.01.29

RSPP調査でビジネス環境が若干悪化

1月29日付Kommersantによると、ロシアのビジネス環境評価は依然としてネガティブ(50ポイント未満)である。ロシア産業家企業家連盟(RSPP)の1月のビジネス環境総合指数は2カ月連続で下落し、44.1ポイントになった(12月は46.1ポイント)。その主な要因は、ビジネス環境の個人評価指数が5.4ポイント下がり33.7ポイントになったことである。ポジティブ(50ポイント以上)に評価した企業は12月には14%を占めたが、今回は過去12カ月で最低のわずか4%となった。B2G指数は2カ月間ポジティブであったが、12月の53ポイントから49.6ポイントに下落し、ネガティブに転じた。物流指数は12月の49ポイントから46.7ポイントに下落し、配送に関するネガティブな評価の割合は11.8%から20.7%に、配送日数に不満を示す企業の割合は前月の7.1%から12%に増加した。各社の財務状況の評価は若干改善し、財務状況が悪化したと回答した企業の割合が27.1%から22%に減少した。一方、金融市場指数は0.7ポイント低下して44.7ポイントに、B2B指数は0.3ポイント低下して46.2ポイントになった。製品市場指数は前回と同じ43.8ポイントにとどまった。仕入れ価格が上昇したと回答した企業の割合が66%に上った(12月は50%)ため、当該指数は28.5ポイントから18.8ポイントに下がった。販売価格の引き上げを決定した企業の割合は8.5パーセントポイント増加し、関連指数は8.2ポイント上昇して58.2ポイントになった。需要が増加したと回答した企業の割合はわずか12.7%で、減少したという回答は31.3%に上った。

2026.01.30

ロシア企業の国外出張先1位は中国

1月30日付Interfaxによると、出張手配を手掛ける旅行会社アエロクラブが、2025年のロシア企業の国外出張先の1位は前年に続き中国であったと発表した。中国出張の件数は前年と同水準で、全体の18%を占めた(前年は16%)。中国出張が多いのは石油・ガスおよびエネルギー分野の企業(40%、前年は38%)であった。2位はカザフスタンだが、出張件数は前年に比べて16%減少した。その主な理由は、IT・通信企業の出張が減少したため、同分野の割合は前年の35%から18%になった。逆に製薬会社の出張件数は20%増加し、前年の8%から18%になった。3位も前年に続きトルコであったが、同国への出張件数は21%減少し、全体に占める割合は前年の7%から6%になった。4～10位は、ウズベキスタン(前年比20%増、全体の5%)、ベラルーシ(1%減、全体の5%)、アラブ首長国連邦(31%減、全体の3%)、アルメニア(21%減、全体の2%)、セルビア(59%減、全体の2%)、ジョージア(3%増、全体の2%)、インド(14%減、全体の1%)であった。都市別では上海(前年比6%減)、イスタンブール(21%減)、ミンスク(1%減)が1～3位を占めた。専門家の見解によると、セルビアや従来IT企業の出張が多かった国々(カザフスタン、トルコ)への出張が減少した理由は、IT企業の事業モデルが変化し、国外ハブが廃止され国内運営に切り替えられているためである。ロシア企業の国外出張需要は総じて2023年の水準に戻り、国際線を利用する出張の割合は前年の17%から16%に減少した。国外出張の平均日数は6%延びて7日間となり、ビジネスクラス利用客については12%延びて7.5日間になった。

2026.02.02

ロシア、現金ルールと金地金の持ち出し規制を強化へ

2月2日付Interfaxによると、ロシアからの現金ルールおよび金地金の持ち出し制限は、大統領令に基づき、類似した原則で運用されるという。金地金に関する制限については、財務省が以前、9月1日から導入される予定であり、100g以上の金地金が対象になると説明していた。情報筋によれば、法案にはいくつかの例外規定が設けられている。原則として、個人はロシアから合計100gを超える金地金を持ち出すことが禁止されるが、シレメチエボ、ドモジエドボ、ブヌコボの各空港、およびウラジオストクのクネヴィチ空港から出国する場合は、検定庁の許可があれば例外が認められる。現金ルールについては、ユーラシア経済連合(EAEU)諸国への持ち出しが制限され、これも9月1日から施行される。当日の為替レートで1万ドル相当を超えるルールを個人がEAEU諸国へ持ち出すことは、原則として禁止される。ただし、ロシアの国際空港を経由する場合は例外となり、その際は税関への申告が必要となる。申告には、持ち出す通貨の出所および使用目的に関する情報を含めなければならない。また、持ち出すルールの総額が10万ドル相当を超える場合には、資金の出所を証明する書類を添付する必要がある。下院金融市場委員会のアクサコフ委員長は「10万ドル相当を超える現金ルールを持ち運ぶ場合、その資金の出所を証明する書類を税関に提出しなければならない。具体的な書類の種類は政府が定める」と述べた。法人および個人事業主については、申告不要の最低額は設定されていない。税関に申告し、国際空港を経由する場合に限り、あらゆる額の現金ルールを持ち出すことが可能となる。なお、この大統領令の要件は金融機関には適用されない。

2026.02.03

ノヴァク副首相、2026年のインフレとGDP成長率を予測

2月3日付Vedomostiによると、ノヴァク副首相は上院で演説し、インフレ対策には経済成長の減速が必要だったと説明した。昨年のGDP成長率は1%であり、この低成長は金融引き締めと財政引き締めの両方によるものだという。政府の政策は「課題を着実に解決している」と強調した。ロシアの2026年のGDP成長率については、昨年並み、もしくはそれ以上になると予想されている。ノヴァク副首相は「GDP成長率は主に国内の成長ドライバーによって、1~1.3%の水準を維持すると見込んでいる」と述べた。また、2026年通年のインフレ率は、中銀が掲げる目標の4%に達するとの見通しを示した。季節要因を除けば、2025年11~12月のインフレ率はすでに中銀の目標を下回っていたとも指摘した。さらに、ロシアの製造業の成長にも言及し、「現在の成長を牽引している主要分野は工業生産と製造業だ。暫定評価では、昨年の製造業の成長率は2.8%になる見込みだ」と述べた。

2026.02.03

ロシア中銀、1月のインフレ加速に警戒 税負担増で二次的影響も

2月3日付Interfaxによると、ロシア中央銀行は報告書「トレンドは何を語るか」で、付加価値税(VAT)や各種税・手数料の引き上げによって1月のインフレが加速したことを受け、こうした一時的な要因が二次的な物価上昇圧力を生む可能性があるとして指摘した。中銀は、インフレ期待の高止まりが長期化すれば物価上昇率の鈍化が遅れ、インフレが再び加速するリスクが高まるとして、金融引き締めを維持し、政策金利の判断には慎重さが求められるとの見方を示した。中銀によれば、2025年末にはインフレが一時的に落ち着いたものの、2026年1月には税負担増や料金改定が重なり、急激な物価上昇が記録された。企業が昨年12月に在庫削減を優先して価格を抑えたことも、今年1月の反動的な上昇につながったとみられる。1月1~26日の物価上昇率は1.91%と、2019年同時期の1.0%を大きく上回った。中銀は、月ごとの変動に左右されず、3カ月平均の物価上昇率を指標とするのが適切だとしている。VATの税率は22%へ引き上げられたが、今回の改定は2019年とは異なり、年初の価格に直接影響した。ただし、中銀は2026年のVAT転嫁の寄与度は2019年と同程度と評価している。1月の物価上昇には、VAT以外にも各種料金の改定、廃車税(リサイクル料金)や物品税の引き上げ、酒類・たばこの最低価格改定、観光サービスの高騰など複数の要因が重なった。中銀は、4%のインフレ目標を達成するには金融引き締めの継続が不可欠だとし、物価動向を慎重に見極める姿勢を強調している。

2026.02.03

ロシアのGDP成長1%に減速 プーチン大統領、生産性向上と改革推進を強調

2月3日付Vedomostiによると、プーチン大統領は、2026年最初の経済問題に関する会議を主宰した。会議には、ミシュスチン首相、マントウロフ第1副首相、シリアノフ財務大臣、ナビウリナ中央銀行総裁、ノヴァク副首相らが出席した。プーチン大統領の発言は以下のとおり。

ロシアの経済成長

- ・ロシアのGDPは2025年に1%成長したが、これはこれまでの傾向と比べて低い水準である。政府もその点を十分に認識している。GDP成長率の減速は予測されていたものであり、インフレ抑制を目的とした政策判断による、いわば人為的な側面もあった。なお、2023～2024年のGDP成長率は4.1～4.3%だった。
- ・インフレ率は2025年末に5.6%まで低下した。ロシアの家庭の生活水準、企業や組織の運営、国家財政、投資プロセスや投資計画にとって、穏やかで予測可能な物価動向がいかに重要かは広く理解されている。
- ・2026年初頭には、付加価値税の引き上げを含む税制の再調整により、インフレ率がわずかに加速した。1月26日時点のインフレ率は前年比6.4%となったが、この上昇は長く続かないとみられている。
- ・2026年12月までには、インフレ率は再び5%まで低下する見通しである。過去にも同様の動きが確認されており、今回も同じような展開になると考える十分な根拠がある。

ロシア経済

- ・ロシアは国民経済の成長ペースを回復する必要がある。そのためには、ビジネス環境の改善に加え、労働生産性の向上に重点を置いた投資活動を拡大することが求められる。こうした取り組みは、2030年までの経済構造改革計画に盛り込まれており、定められたスケジュールに沿って着実に実施されることが重要である。
- ・この構造改革計画の実施による最初の重要な成果は、2026年中に明らかになる見通しだ。経済関連の省庁は、物価動向だけでなく、すべての主要指標を幅広く監視する必要がある。
- ・多くの分野で人材不足が続く中、労働生産性の向上は最優先課題となっている。こうした状況を踏まえ、人工知能(AI)分野における最新のシステムやソリューションを、より積極的に導入することが求められる。労働生産性の改善は、人材が不足している特定の部門や産業において特に重要である。
- ・また、現代的で高賃金の雇用を創出し、ロシア経済をより効率的で持続可能なものへと転換していく必要がある。

2026.02.04

インド、1月のロシア産原油の輸入を3.5倍減

2月4日付Kommersantによると、ロシア産原油の最大の購入国であるインドが、1月の輸入量を前年同月比で3.5倍減の1日あたり43万6,000バレルへと大幅に縮小したことが分かった。S&P Global Commodities at Sea(CAS)の推計によると、減少分の一部は米国産および中東産原油で補われた。米国産原油のインド向け供給は前年同月比1.6倍増の1日あたり23万5,000バレル、中東産原油は20%増の1日あたり300万バレルに達した。調査会社Argusの報告では、2025年にインドはロシア産原油「ウラル」の最大の買い手で、ロシアの総供給量の73%を占めていた。しかし、EUによるロシア産原油由来の石油製品の輸入禁止措置や、米国の対ロ圧力を背景に、インドは調達先の多様化を進めている。それでも、多くのアナリストはインドがロシア産原油の輸入を全面的に停止する可能性は低いとみる。1月の輸入減は、米国によるロシア石油企業への制裁に対する市場の反応とされるが、ロシア産原油の大幅なディスカウントが1月末には再びインドの需要を押し上げた。専門家は、インドの民間製油所は経済性を重視するため、たとえ国営企業が購入を控えたとしても、ロシア産原油の調達を続ける可能性が高いと指摘する。また、インド向けの「見える」輸出が減少する一方で、「不明な買い手」向けの出荷が増加しており、アジア向けのロシア産原油の海上輸出全体は安定しているという。

2026.02.04

中ロ首脳、戦略的協力の深化を確認

2月4日付RIA Novostiによると、プーチン大統領と中国の習近平主席が4日、オンライン会談を行い、両国関係を強化していく方針で一致した。プーチン大統領は、両国間のパートナーシップは模範的であり、ロシアと中国が多く

の合意を積極的に実施していると評価した。ビザ免除制度の導入については、ビジネス交流や人的交流を明らかに促進していると述べ、提案した習主席に謝意を示した。新制度の導入後、関係当局は特段の問題に直面していないという。プーチン氏はまた、両国の貿易額が3年連続で2,000億ドルを大きく上回っていると指摘し、農産物貿易は20%以上増加したとのデータを示した。さらに、ロシアと中国が原子力の平和利用分野で積極的に協力しているほか、産業や宇宙研究におけるハイテク・プロジェクトを推進していると説明した。エネルギー分野でのパートナーシップについては、相互互恵的で真に戦略的な関係にあると述べた。一方、習国家主席は、中ロ関係が新たな段階に入りつつあるとの認識を示し、両国の貿易協力がダイナミックかつ着実に発展していると述べた。また、新たな分野での協力も順調に進展していると強調した。さらに、戦略的安定の維持や国連の中心的役割、国際法の規範を両国が共同で保護していく必要性を呼びかけた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.01.29

ルクオイル、米Carlyleに国外資産売却

1月29日付Vedomostilによると、ロシアの石油会社ルクオイルが国外資産を米国の投資会社Carlyleに売却するという合意を結んだことを発表した。カザフスタンにおける資産は売却の対象に含まれず、引き続きルクオイル傘下で事業を継続するという。今回の合意は独占交渉を前提とせず、米財務省外国資産管理室(OFAC)の売却許可取得など当局との調整を含む複数の条件の履行を求めるものである。ルクオイルは他の売却先候補との交渉も継続している。2025年10月22日、OFACはルクオイルおよび子会社6社に対する制裁を発動した。これを受け、同社は国外資産を売却する意向を表明した。ロイター通信は関係者らの話に基づき、Exxon Mobil、Chevron、Carlyle、サウジアラビアのMidad Energyなど約10社がルクオイルの資産買収に関心を示していると報じた。2026年1月14日、米財務省はルクオイルの国外資産売却ライセンス(1月17日失効)の有効期限を2月28日まで延長した。

2026.01.29

ルクオイルがモルドバにキシナウ空港の施設を譲渡

1月29日付Vedomostilによると、同日、モルドバ公共資産庁とキシナウ国際空港は、ルクオイルのモルドバ子会社Lukoil Moldovaから同空港の燃料ターミナルを取得する協定に調印した。同社は2005年から契約に基づき同ターミナルを運営していた。2025年12月15日、モルドバの国家安全保障にとって重要な意義を有する投資の調査会議(CEIISS)が、2026年1月9日までに同ターミナルを国有資産として返還するよう要求した。この期限までに要求が履行されなかったことから、同国エネルギー省は1月16日にLukoil Moldovaに500万レイ(約25万ユーロ)の罰金を科し、1月末に支払われたことを発表した。これに先立ちCEIISSは、2024年5月に定められた条件(空港近辺の施設の売却や組織変更など)が履行されなかったことを理由に、Lukoil Moldovaの投資活動の承認を拒否した。ルクオイルは2025年10月に米国の制裁の対象となったことを受け、国外資産の売却を発表した。モルドバのガソリンスタンドを含む国外資産は米国の投資ファンドCarlyleに売却される見通しだが、そのためにはOFACなど当局の承認が必要である。ルクオイルの資産売却ライセンスは2月28日まで有効である。

2026.01.29

2025年の極東の港からの石炭輸出量が過去最高に

1月29日付Vedomostilによると、Argusのレビューから、2025年のロシア極東の港からの石炭輸出量が前年に比べて16%増加し、過去最高の1億2,710万tに達したことが明らかになった。これまでの最高値は2023年の1億990万tであった。2025年の輸出増加の理由は、ハバロフスク地方でエリガウーゴリ石炭ターミナルが稼働を開始した他、ロシア北西部の港からの輸出が東方にシフトしたためである。エリガウーゴリおよびサハリンのターミナル

からの輸出を除いても、極東の港からの輸出量は10%増の1億250万tであった。2025年の北西部の港からの輸出量は22%減少して3,770万tになったが、その主な要因はトルコおよびインド向けの輸出が減少したためである。その一部はアゾフ海と黒海の港に切り替えられ、トルコの需要増加によりアゾフ海と黒海の港からの輸出量は25%増の1,980万tに達した。鉄道による輸出量は前年比17%減の1,800万tであった。2025年のロシアの石炭輸出量のうち60%以上は極東の港からの輸出であったが、2021年時点では50%未満であった。Argusによると、SUEK、クズバスラズレズウーゴリおよびエリガウーゴリによる極東の港からの輸出が増加した。2025年12月のロシア鉄道による輸出用石炭輸送量は前年比11.7%減の1,410万tであったが、そのうち58%は極東向けであった。専門家の見解では、極東からの輸出が増加した理由は、利益率がより高いためである。石炭価格は総じて下がっているが、北西部や南部に比べると極東の方が輸出価格も利益も依然として高いという。2026年1月末現在、ヴォストチヌイ港からの輸出の純利益は1t当たり1,668ルーブルだが、バルト海の港では1,210ルーブルとなっている。さらなる要因は、極東における石炭生産量の増加である。2025年のエリガウーゴリの生産量は前年比23%増の3,510万tとなり、サハ共和国における石炭生産量は過去最高の5,160万tに達した。極東の一般炭生産者にとって、東方は利益率がプラスになる唯一の輸出先である。世界的な価格低迷と鉄道インフラの制約により、2026年は極東の港からの輸出の伸びが鈍化する可能性がある。専門家らは、ロシア産石炭の価格が大幅に上昇する見込みはなく、輸送コストのさらなる上昇により輸出量が停滞もしくは減少する可能性もあるとの見方を示している。

(2)自動車

2026.02.02

CheryのOmoda組立拠点がカーニングラードから Санктペテルブルグに移転

2月2日付Vedomostiによると、AGRグループはシュシャルイ(Санктペテルブルグ)工場において2026年中にコンパクトクロスオーバーOmoda C5(中国Cheryのサブブランド)の生産を開始する予定である。同工場は旧GM工場、2020年末にHyundaiに買収されたが、その後同社はロシア市場から撤退した。関係筋によると、同工場ではすでに機器の試運転が行われている。CheryがOmodaの生産拠点をカーニングラードのアフトルから Санктペテルブルグに移す理由は、物流の問題およびAGRの工場でJaecooを生産するという以前締結された合意のためであるという。なお、Omoda C5およびC7の現在の型式認証(OTTS)はアフトルに対して発行されたもので、3年間有効だが、再発行しないと新工場での生産は不可能である。連邦技術規制・度量衡庁によると、OTTSにAGRに関する情報はなく、変更申請も受理していないという。ロシアのVINコード(車両識別番号)が付されたOmoda(すなわちカーニングラードで組み立てられた製品)の2025年の販売台数は870台であった。同年のロシア市場におけるOmodaの販売台数は2万8,800台で、11位であった。販売台数は2024年に比べて42%減少したが、C5は主力モデルにとどまった(2万1,200台)。AGRはすでに СанктペテルブルグでSolarisを生産している他、Jaecooの生産開始に向け準備中で、Jaecoo J7とJ8は現地化スコア1,850ポイントを取得している。同社は他の中国メーカーとも交渉を行っているが、GACとのプロジェクトは二次的制裁の懸念により2025年に停止された。専門家の見解によると、生産現地化により価格が15~20%下がる可能性があり、需要は維持される見込みである。

2026.02.02

中国Rox Motor、カーニングラードの「アフトル」で生産開始へ

2月2日付Kommersantによると、中国の自動車メーカーRox Motorは、ハイブリッドSUV「ROX 01」および「Adamas」の組み立てを、2027年春よりカーニングラード州の自動車工場「アフトル」で開始することを明らかにした。同社によると、初期段階では溶接・塗装済みボディを用いた組み立て方式を採用し、短期間での生産立ち上げを図る。生産開始は2027年春を予定。将来的には、市場環境を見極めながら、現地生産比率を高めることを検討する。Rox Motorは2021年設立の新興メーカーで、プレミアムSUVを主力とする。現在ロシア市場で販売されているのは「ROX 01」のみで、新型モデル「Adamas」は2026年第1四半期の発売が計画されている。同社がロシア国内での生産拠点を探していることは、2025年秋に初めて報じられた。プレミアムブランドの組立実績をも

つ工場を条件としていた。アフトルでは以前BMW車の組み立てが行われていた。

2026.02.03

Санктペテルブルグの旧GM工場が再稼働 中国「Jaecoo」車の生産開始

2月3日付Kommersantによると、 Санктペテルブルグ市の旧ゼネラル・モーターズ(GM)工場で、Chery(奇瑞汽車)のサブブランド「Jaecoo(ジェイクー)」のJ6、J7、J8の生産が始まった。工場を所有するAGR Automotive Group(AGP)」が明らかにした。工場再始動の情報は、2025年11月に浮上しており、当時の関係者は「2026年初めの組立開始を予定している」と語っていた。その後、2025年12月には、旧GM工場での操業再開に向けた人員募集が始まった。募集職種には、中国語通訳、整備士、組立ラインのオペレーター、技術スタッフなどが含まれ、提示された給与水準は月9万5,000~17万ルーブルとされていた。

(3)その他

2026.02.02

ベラルーシ、2025年のロシアへの水産物輸出でトップ

2月2日付RBKによると、ベラルーシは2025年、ロシアにとって最大の水産物供給国となり、3億3,600万ドル相当の水産物を輸出した。ロシア水産連盟がTelegramチャンネルで明らかにしたもので、「昨年、ベラルーシは数量ベースで約16%、金額ベースで約11%のシェアを占め、最大の供給国となった」と説明している。同連盟によると、ロシアの水産物輸入は数量ベースで3%減の11万2,000t、金額ベースで8%減の3億3,600万ドルとなったものの、ベラルーシは依然として最大の供給国の地位を維持した。輸入品の大部分を占めたのは、すり身製品(カニカマ)、ニシンのパック詰め、カラフトシシャモの卵、甘塩マス、燻製ニシン・サバ、甲殻類や軟体動物のパック詰めなどであった。ロシア向け水産物の供給量(数量ベース)で2位となったのは中国で、数量シェア14%、金額シェア13%を占めた。中国からは主に、冷凍サバ、養殖マス、サンマ、干しイカ、冷凍イガイ、ツナ缶、焼きウナギのフィレなどが輸出された。3位はトルコで、数量シェア11%、金額シェア16%を占めた。トルコからは、冷凍・冷蔵の養殖マス、スズキ、ヘダイが供給された。

2026.02.03

ロシアの大学の留学生数が40万人を超える

2月3日付Kommersantによると、ロシアの大学で学ぶ外国人留学生が2025年に40万人を超えたことが分かった。教育科学省のデータによると、大学生全体に占める外国人の割合は8.5%に達し、留学生は179カ国から集まっている。人気分野は医学系で、出身国はカザフスタン、トルクメニスタン、中国が中心。留学生の約4分の3をCIS諸国、中国、インドの学生が占めており、特定地域への集中が続いている。ロシア政府は大統領令で、2030年までに留学生数を50万人に拡大する目標を掲げている。しかし専門家は、現在の増加ペースでは目標達成に遅れが生じていると指摘する。それでも、ロシアの大学の人気は依然として高まっているという。

2026.02.03

ロシア銀行部門、2025年の純利益は3.5%減 リスクコスト増が影響

2月3日付Kommersantによると、2025年のロシアの銀行部門の純利益は、前年比3.5%減の3.5兆ルーブルとなった。中銀は、この減少について「融資に伴うリスクコストの増加が主因だ」と説明している。これらのデータは、中銀が公表した「2025年12月の銀行部門の発展に関するレビュー」に示されている。レビューによれば、2025年12月の銀行部門の純利益は前年同月比55%減の1,760億ルーブルだった。中銀は、銀行が引当金への繰入れや営業費用を増加させたことで、「純金利収入および純手数料収入の増加が部分的に相殺された」と指摘している。12月の基本的な利益は840億ルーブルで、前月から2,180億ルーブル減少した。中銀はこの要因として、次の2点を挙げている。第1に、法人向け融資、エコシステム事業への投資、不良資産に関連するものを含む引当金への繰入れの増加(199%増の2,300億ルーブル)である。第2に、年末に典型的な営業費用の増加(34%増の1,320億ルーブル)である。人件費(23%増の400億ルーブル)とマーケティング費用(74%増の280億ルーブル)

が最も大きく増加した。

※ロシア中央銀行のレビューはこちらから。

https://www.cbr.ru/Collection/Collection/File/59619/razv_bs_25_12.pdf

2026.02.04

ロシア航空各社、保険和解が半数に到達 外国リース機の処理進む

2月4日付Vedomostiによると、ロシアの航空各社は2025年に、計50機について外国のリース会社との保険に関する和解手続きを終えた。保険会社アリファストラホヴァーニエで航空会社向け業務を担当するイストミン氏が明らかにした。2022～2025年の間に解決された請求は合計204機に上り、このうち半数強の約100機はアエロフロート・グループ(ポベータ航空とロシア航空を含む)の機材だった。金額ベースでは、解決済み機材の約60%がアエロフロート関連で、同社の保有機の価値が相対的に高いことが背景にある。2022年2月時点で、ロシアの航空会社は777機をリースしており、そのうち515機は外国のリース会社からの借り入れだった。差し押さえや返却、買い取りが行われた機体を除くと、保険和解の対象となり得る航空機は407機となり、現時点でその約半数が和解済みという計算になる。和解の仕組みは、国際線を含む運航を維持するため、航空機の所有権をロシア国内の組織へ移転することを前提としている。連邦航空庁傘下のリース会社NLK-フィナンスが新たな所有者となり、同社を通じて航空会社に再リースされる形だ。資金は国民福祉基金から年利1.5%で15年間貸し出され、航空会社側の共同融資も義務付けられている。アエロフロート・グループは2025年の11カ月間で33機に関する請求を解決し、さらに6機が手続きの最終段階にある。S7航空は2022年以降、外国の登録簿から45機を引き揚げており、2025年もその数に変化はない。ウラル航空は今後の和解に向けた交渉を継続している。一方で、航空会社とリース会社の交渉が進む裏側では、リース会社と保険会社の訴訟も続いている。最大規模の訴訟はロンドン高等裁判所で審理されており、リース会社側は147機について約47億ドルの賠償を求めている。2025年6月には、同裁判所が航空機の喪失を保険事故と認定したが、判決は控訴されている。未解決の航空機に関する所有権請求が残る中、外国での機材差し押さえや拘束のリスクは依然として存在し、将来的に国際的なリース関係の正常化を難しくする可能性がある。

3. 制裁関連

(1) その他制裁関連

2026.02.02

EU、2027年末までにロシアからの石油輸入を禁止する意向

2月2日付Kommersantによると、欧州委員会は、2027年末までにロシア産原油の残りの輸入をすべて段階的に廃止する意向を発表した。文書は、この措置がロシアとのエネルギー資源の継続的な取引に伴う安全保障およびエネルギー依存のリスクを防ぐことを目的としている。欧州委員会は、2026年初頭にロシアからの石油輸入禁止をできるだけ早く、しかし遅くとも2027年末までに法案を提出する計画を発表した。EUはまた、ロシアの石油供給の加速段階的廃止がエネルギー供給の信頼性、経済、そしてEU加盟国の競争力に与える影響を評価する意向である。1月26日、EUは2027年1月1日からロシアの液化天然ガスの供給を完全に禁止することに合意した。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *